2010.08.23「給付より仕事を！民主党ではデフレを止められない」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。

お盆からしばらくの間ビデオレターの更新をしておりませんでしたが、これからまた頻繁にしていきたいと思っております。お盆の間に、危惧していたように、菅内閣は、日韓併合を初めとして、先の村山談話を踏み超えるお詫び･謝罪を発表しました。前回も申し上げましたが、歴史観のない者が為政者になってしまうと、何が起こるかということです。自分達の国の立場を守るべき政治家が、相手の国･近隣諸国の立場を代弁する政治家になってしまうと、我々の国を守る人がいなくなってしまうのです。つまり当事者能力不在の状況に陥っているということです。

また、当事者能力不在であることと関係しておりますが、鳩山内閣から菅内閣になり、日本のデフレ現象が加速してきています。デフレとは、需要が下回り、供給が過剰の状態をいいますが、この状況を解決するためには、需要を増やさなければなりません。そのためには、内需を増やすことはもちろん大事なのですが、内需を増やそうと思っても、今日の日本のような成熟した国では、なかなか民間の需要は乏しいのが現実です。むしろ、民間企業は、内需よりも外需、つまり、海外に投資をすることにより利益を上げようという流れが必然なのです。これを理解しないと、大きな政策の間違いをしてしまうのですが、この 20 年間の政策は、そこが抜け落ちてきたと思っております。

民間の需要を増やすため、公的支出は効率が悪く無駄なものが多いから、これを減らして、民間に投資しやすいような規制緩和をし、金利を下げれば、景気が良くなるはずだと思ってきたのですが、結局はあまり良くなりませんでした。それでも景気が上昇していたのは、アメリカや中国の輸出が伸びたおかげです。しかし、今や中国に直接投資の方向に移ってきています。つまり、工場を日本ではなく、中国に工場をつくり、そこからアジア各国にものを売っていくということがどんどん進められています。従って、内需を拡大しようと、投資をしやすい仕組みをつくっても、結局は、お金は国内で回らず、海外に行ってしまいます。これが日本の雇用を空洞化させ、ますますデフレが進められるということなのです。デフレは、物価が下がりますから、給料が一定の場合、豊かさが実感できるように思うのですが、実はそうではありません。ものの値段が下がるということは、国内でものを作り、または仕入れて売るという事業自体ができなくなるということです。

100 円のものを 200 円で売るから商売が成り立つのですが、100 円で仕入れたものを、50 円で売らなければならないというデフレ現象が常態化すると、企業活動自体が成り立たなくなります。給料を払うどころか、失業者をどんどん出すことになります。失業者が増えてきたら、例えば失業手当、子ども手当てなどの給付を行い、直接家計に給付をしますと、補填によって生活はどうにかなるかもしれませんが、次の新しい消費の拡大や投資には結びつかないので

す。結局は、給付の補填よりも、仕事を補填することによって、失業者に仕事を補填し、食い扶持が、仕事によって賄われるという仕組みを作ることが一番大事なのです。

　しかし、民主党政権のもとでは、コンクリートから人へというスローガンがありますように、仕事を直接渡すのではなく、直接家計に支出をするという政策がまかり通ってしまっています。これではデフレを止めることができず、ますますデフレに拍車が掛かってしまいます。これが日本国内の一番大きな問題なのです。我々は、経済状態を考えましたときに、早急に 10 兆円規模の経済対策をすべきだと考えております。同志の先生方と一緒に、自民党から民主党内閣に、政策提言をしようとしておりますが、今の民主党内閣は経済政策も全く分かっておらず、外交については、謝罪しかありません。要するに、自分達の国を自分達で守っていこうという、決意も覚悟も知恵もないのです。

　我々自民党がもう一度与党に戻るには、少し時間が掛かるかもしれません。このままでは、国自体が無くなってしまうのではと思います。そうならないためにも、全力で私達は、こうした問題を考えていかなければならないと思います。今後とも、ご支援をよろしくお願いいたします。ありがとうございました。